



平成 27 年 1 月 29 日

各 位

会 社 名 テックファーム株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 千原 信悟
(JASDAQ・コード番号 3625)
問 合 せ 先 取締役副社長 CFO 永守 秀章
(TEL. 03 - 5365 - 7888)

株式会社 E B E の株式取得（子会社化）及び持株会社制への移行に関する お知らせ

当社は、平成27年1月29日に会社法第370条に基づく取締役会決議に代わる書面決議により、株式会社 E B E（以下、「E B E」といいます。）の67.5%の株式を取得して子会社化すること（以下、「本件株式取得」といいます。）及び平成27年7月1日（予定）を目処に持株会社制に移行するための検討を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、持株会社制への移行につきましては平成27年6月に開催予定の当社臨時株主総会決議による承認が得られることを条件として実施する予定です。詳細事項につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

記

I. 株式会社 E B E の株式取得（子会社化）

1. 株式取得の目的

当社は、主に一般消費者を顧客に持つ企業を対象に、基幹システムからモバイルアプリケーション開発、また運用・保守サービスまでを一気通貫で提供する総合的な I T サービスを提供しております。当社が蓄積した技術力やノウハウを活用し、上流工程（コンサルティング、要件定義・分析、外部設計）から下流工程（内部設計、プログラミング、テスト）という一連のソフトウェア開発工程を担うことで顧客ニーズや戦略の具現化を図るとともに、運用・保守サービスを通じて顧客との中長期的な関係を構築し、顧客事業やマーケットの変化に対して柔軟かつスピーディに対応できるサービスの提供を行っております。

また、連結子会社である Prism Solutions Inc. は、米国カジノ市場向けモバイル電子マネーサービスの事業開発・運営を主たる事業としております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、スマートデバイスの普及と I T インフラ環境の急速な進展などに伴い、企業戦略における I T 投資の重要性の認識や、企業競争力を高め企業の成長を促進するための戦略的な I T 投資への意欲は高まりつつあるものの、短納期化や低コ

スト化の要求は依然として強く、厳しい状況が続いております。

当社グループが、ソフトウェア開発を中心としたソリューションの受託開発、運用・保守サービスを通じて、新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化による安定的な受注と固定的な収益の積み上げによる企業規模の拡大を実現するためには、顧客基盤を有する企業との協業及び参入障壁の高い特定業界への参入を図り、受託開発からサービス提供型への事業拡大及び安定的な収益基盤の構築が急務であります。

このような状況のもと、自動車業界向けコンピュータソフトウェア開発・販売、並びに自動車業界及びサービスステーション業界に関するコンサルティング事業を営む株式会社E B Eの議決権の67.5%に相当する株式の取得による子会社化は、参入障壁が高い自動車アフターマーケットへの参入を実現するものであり、同社が有する知見、サービス推進力により当社グループの安定的な収益獲得を加速するととどまらず、当社のITサービスにおけるノウハウ・システム開発力との連携を通じて、より利便性が高い製品の開発や、顧客へのE B E製品を活用する新たなビジネスモデルの提案など、当社グループの事業の拡大及び安定的な収益基盤の構築につながり、企業価値の向上を目指すものであります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社E B E	
(2) 所 在 地	東京都中央区京橋二丁目8番18号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 尾上 正志	
(4) 事 業 内 容	自動車業界向けコンピュータソフトウェア開発・販売、車卸業、中古車の買取・販売、自動車業界及びサービスステーション業界に関するコンサルティング	
(5) 資 本 金	30百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成23年12月19日	
(7) 大株主及び所有割合	尾上 正志 80株 (100%)	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
純 資 産	14,051 千円	30,246 千円	99,169 千円
総 資 産	73,557 千円	178,217 千円	471,065 千円
1 株 当 たり 純 資 産	175,639.66 円	378,079.06 円	1,239,615.76 円
売 上 高	461,030 千円	652,233 千円	977,765 千円
営 業 利 益	8,751 千円	13,765 千円	130,059 千円
経 常 利 益	8,691 千円	21,009 千円	128,724 千円
当 期 純 利 益	6,051 千円	16,195 千円	68,922 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	75,639.66 円	202,439.40 円	861,536.70 円
1 株 当 たり 配 当 金	- 円	- 円	150,000 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	尾上 正志
(2) 所 在 地	東京都文京区
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人との間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び前後の所有株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	54 株 (議決権の数：54 個)
(3) 取 得 価 額	株式会社E B Eの普通株式 988 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 50 百万円 合計 (概算額) 1,038 百万円
(4) 異動後の所有株式数	54 株 (議決権の数：54 個) (議決権所有割合：67.5%)

5. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議	平成27年1月29日
(2) 本 件 株 式 取 得 契 約 締 結 日	平成27年1月29日
(3) 本 件 株 式 取 得 実 行 日	平成27年3月 (予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得に伴う当社業績、財政状況に与える影響につきましては、今後、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

II. 持株会社制への移行

1. 持株会社制への移行目的及び移行方法

(1) 移行目的

当社グループは、蓄積した技術やノウハウを「技術サービス」として提供すること、「ITの発展」に寄与すること、「社員の成長」を通じて「顧客の価値創造」を実現し、社会への貢献に努めていくことを経営理念とし、この経営理念を実現すべくグループ全体で企業価値の向上に邁進しております。

当社グループがさらなる企業価値の向上を図るためには、当社グループが開発及び運用・保守サービスの多種多様な案件に対応するため、外部パートナーとの連携を強化するとともに、優秀な人材の確保が急務であると認識しており、開発力強化のためのM&A、また、「I. 株式会社EBEの株式取得（子会社化）」をはじめとしたソフトウェア開発を中心としたソリューションの受託開発事業以外の収益モデルの多様化や新規ビジネス機会の創出を目的としたM&Aや資本業務提携先との協業による事業展開が必要不可欠であり、各事業会社における権限及び責任体制の明確化を図り、当社グループを取り巻く環境変化への迅速な対応力を高めるとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが必要不可欠と判断し、持株会社体制への移行を検討することといたしました。

(2) 移行方法

当社を分割会社とする会社分割の方法により、モバイル関連システム、インターネット関連システム及び業務システム等受託開発といった業務を運営する事業を当社の完全子会社に承継させること（以下、「本件分割」といいます。）を予定しております。会社分割後の当社は、各事業を営む事業子会社等の株式を保有し、これら事業子会社等の経営を管理することを目的とする持株会社となり、引き続き上場を維持いたします。

2. 本件分割の日程

(1) 分割計画取締役会決議	平成27年4月（予定）
(2) 分割計画承認臨時株主総会	平成27年6月（予定）
(3) 分割効力発生日（持株会社体制スタート）	平成27年7月1日（予定）

3. 今後の見通し

本件分割により当社の事業を継承する会社は、当社の100%子会社であるため連結業績に直接的な影響はありません。

以 上